

さくらい 市議会だより

定例会の概要、トピックス.....8
 議案の議決結果、特別委員会.....9～10
 常任委員会.....11
 代表・一般質問、お知らせ.....12～13

題字 桜井高校3年書芸コース 平田 優奈 さん
 写真 「三輪山朝焼け」 森 康祐 さん

令和元年9月定例会報告

トピックス

議員定数及び 議員報酬等の 検討特別委員会を設置

議 員定数及び報酬等について検討・調査するため、全議員をもって構成する桜井市議会議員定数及び議員報酬等検討特別委員会を設置しました。委員長には藤井孝博議長、副委員長には大園光昭副議長が就任し、調査検討を行っていきます。



令和元年9月定例会は、9月2日⑧～27日⑨までの26日間の会期で開かれ、平成30年度の各会計決算、本年10月から始まった幼児教育・保育無償化に関連する議案を中心に審議を行いました。

定例会の概要

**一般会計・各特別会計
及び水道事業会計決算を認定**
 一般会計の実質収支は
 4億3,780万8,030円の黒字

- ◇ 報告案件.....4件
- ◇ 平成30年度決算.....8件
- ◇ 令和元年度補正予算.....2件
- ◇ 条例の制定.....1件
- ◇ 条例の一部改正.....6件
- ◇ 市道の認定・変更.....12件
- ◇ 指定管理者の指定.....1件
- ◇ 人事案件.....3件
- (議員発議)
- ◇ 意見書.....1件
- ◇ 議員派遣の件.....1件

議案の議決結果

議案番号 (付託委員会)	件名	概要	議決結果
報第 12 号	専決処分の報告、承認を求めることについて（損害賠償の額を定めることについて）	道路管理瑕疵による車両の破損について損害賠償額を定める。	承認 (賛成全員)
報第 13 号	専決処分の報告、承認を求めることについて（損害賠償の額を定めることについて）	桜井市立保育所内で発生した児童の受傷事故について損害賠償額を定める。	承認 (賛成全員)
報第 14 号	平成 30 年度桜井市土地開発基金、水洗便所改造資金貸付基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類の提出について	地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく書類の提出	提出
報第 15 号	平成 30 年度決算に基づく桜井市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づく報告	報告
認第 1 号 (決算特別委員会)	平成 30 年度桜井市一般会計歳入歳出決算認定について	歳入決算額 234 億 6,484 万 5,444 円 歳出決算額 229 億 9,289 万 2,771 円	認定 (賛成多数)
認第 2 号～ 認第 7 号 (決算特別委員会)	平成 30 年度桜井市各特別会計歳入歳出決算認定について	下水道事業、住宅新築資金等貸付金、国民健康保険、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療	認定 (賛成全員)
認第 8 号 (決算特別委員会)	平成 30 年度桜井市水道事業会計決算認定について	歳入決算額 12 億 7,257 万 3,590 円、歳出額 12 億 3,588 万 8,996 円(消費税等を除いた額)	認定 (賛成全員)
議案第 31 号 (総務委員会)	令和元年度桜井市一般会計補正予算(第 2 号)	補正額 1 億 5 万 9 千円 幼児教育・保育無償化にかかる施設等利用給付費、予防接種及び風疹抗体検査対応作業委託料等	可決 (賛成全員)
議案第 32 号 (総務委員会)	令和元年度桜井市介護保険特別会計補正予算(第 2 号)	補正額 2 億 3,506 万 3 千円 介護給付費準備基金への積立金、介護報酬改定に伴う介護保険システム改修委託料等	可決 (賛成全員)
議案第 33 号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、成年被後見人等に係る欠格条項その他の権利の制限において、措置の適正化を図るため、整備条例を制定する。	可決 (賛成全員)
議案第 34 号 (総務委員会)	教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	教育長の在任期間中における給料月額の特例として、本則の給料月額を 20%引き下げのため、所要の改正を行う。	可決 (賛成全員)
議案第 35 号 (文教厚生委員会)	桜井市立幼稚園保育料及び預かり保育料条例の一部改正について	子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴い、利用者負担を無償化する等の措置を講じるため、所要の改正を行う。	可決 (賛成全員)
議案第 36 号 (文教厚生委員会)	桜井市老人憩の家条例の一部改正について	指定管理者が地域の使用形態、使用者の利便性等を勘案し、各施設の休館日を定められるよう、所要の改正を行う。	可決 (賛成全員)
議案第 37 号 (総務委員会)	桜井市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、災害援護金の利率及び保証人について、所要の改正を行う。	可決 (賛成全員)
議案第 38 号	桜井市準用河川管理条例の一部改正について	工業標準化法の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行う。	可決 (賛成全員)
議案第 39 号	桜井市水道給水条例の一部改正について	水道法の一部を改正する法律の施行に伴い、指定給水装置工事事業者の指定更新についての規定を追加する等、所要の改正を行う。	可決 (賛成全員)
議案第 40 号～ 議案第 51 号 (産業建設委員会)	市道路線の認定・変更について	道路法第 8 条第 1 項及び第 10 条第 3 項の規定に基づく市道路線の認定・変更。	可決 (賛成全員)

議案番号 (付託委員会)	件名	概要	議決結果
議案第52号 (総務委員会)	公の施設の指定管理者の指定について	施設：忍阪地区、倉橋出屋敷地区、浅古地区、赤尾地区各コミュニティ集会所 指定管理者：各自治会 指定期間：令和元年12月1日～令和6年11月30日	可決 (賛成全員)
発議案第3号	高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書の提出について	提出先 内閣総理大臣、国土交通大臣 経済産業大臣、総務大臣、 国家公安委員会委員長	可決 (賛成全員)
発議案第4号	議員派遣の件	行政視察：産業建設委員会所属議員 文教厚生委員会所属議員	可決 (賛成全員)
同第4号	教育長の任命につき同意を求めることについて	上田 陽一 氏	同意 (賛成全員)
同第5号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	西田 定 氏	同意 (賛成全員)
諮第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	福本 哲恵 氏	承認 (賛成全員)

各議員の賛否（賛成・・・○、反対・・・×、棄権・・・△、欠席・・・－）※議長は表決に加わりません

議員	工藤敏太郎	小西 誠次	大園 光昭	金山 成樹	井戸 良美	大西 亘	工藤 将之	阪口 豊	我妻 力	西 忠吉	藤井 孝博	吉田 忠雄	岡田 光司	土家 靖起	東 俊克	札辻 輝巳
議案 認第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	○	○	○	○

平成30年度決算を審査
決算特別委員会

委員長 工藤 将之
副委員長 金山 成樹
委員 小西 誠次 大西 亘
阪口 豊 吉田 忠雄
土家 靖起 東 俊克

委員会審査の一部を紹介します

問 桜井市の財政状況が厳しい大きな要因の1つに、ごみ焼却炉等長期運営管理委託料がある。ごみ処理にかかる経費を下げるために、どのようなことを考えているのか。

答 本市のごみ焼却施設は、令和4年11月で長期運営管理委託契約が満了する。それ以降の適切な維持管理費算定や維持管理業務の効果的な遂行のため、コンストラクション・マネジメント方式採用など、コスト削減のための手法を検討していきたい。

問 桜井市社会福祉協議会の抜本的な改革、改善が一向に進んでいないように考えるが、どうか。

答 新しい事務局長のもとで職場の環境改善に努めていると聞いている。また、桜井市との連携をより一層進めるため、副市長を新たに社会福祉協議会の理事として就任させたの

で、より良い社会福祉協議会づくりに努めていきたい。

問 新たな行財政改革アクションプランの項目を見ると、福祉制度の見直し随分目につく。まちづくりに力を入れることも大事だが、市民の視線、立場に立ったきめ細かい福祉サービスが必要と考えるが、どうか。

答 住民福祉の充実は非常に大事なことである。福祉サービスについては国、県の基準に基づき行っており、他市と比べて違いがあるものではない。今後も住民福祉を守る観点でしっかり取り組んでいきたい。

問 地籍調査の実施についてどのように考えているのか聞きたい。

答 重要性は十分認識しており、令和6年以降に検討を進めたい。

問 今回の決算内容を見る限り、反転攻勢するにはまだ時間がかかると考える。変化の激しい時代において、5年後、10年後の見通しはどうか。

答 今後さらなる人口減少や国の地方財政計画の縮減などを取り巻く状況等に変化が生じる場合もある。将来にわたり持続可能な行財政運営を行うためには、行財政改革の手を緩めることなく、さらなる取組みが必要になってくると考える。

総務委員会

(付託案件5件)

令和元年度桜井市一般会計補正予算
(第2号) (抜粋)

問 保育所・幼稚園の給食費について、月額とその金額とした経緯を聞きたい。

答 保育所は月額主食費600円、副食費4,900円で、材料費・食糧費により金額を決定した。幼稚園は月額2,000円で、業者并当の回数と単価から算出した。

問 風疹の予防接種の今年度における対象者と全体の費用はいくらか。

答 今年度の対象者は、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの2,635人が対象である。費用は、抗体検査が1,474万700円、接種が721万5,660円を見込んでいる。

問 総合体育館に新たに導入するトレーニング機器の対象年齢、利用時間帯、指導体制はどうか。

答 対象は成人、時間帯は総合体育館開館中、指導者は付かない。

令和元年度桜井市介護保険特別会計補正予算(第2号)(抜粋)

問 返還金が発生した原因は何か。

答 認知症初期集中支援チーム委託料は、会議の回数が予定数に満たなかったため、生活支援コーディネーター委託料は、桜井市社会福祉協議会に委託していた事業日数が依頼していた日数に達しなかったため、返還となった。

桜井市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について(抜粋)

問 県内他市と内容を比較した場合、違いはあるのか。

答 桜井市を除く11市のうち10市は、当市と同内容である。残る1市は、保証人がある場合は15%、ない場合は貸付けできないとなっている。

公の施設の指定管理者の指定について(抜粋)

問 4つの施設については、指定管理料が支払われているのか。

答 指定管理料の支払いはなく、光熱水費、維持管理費については指定管理者である自治会で負担いただいている。

文教厚生委員会

(付託案件2件)

桜井市立幼稚園保育料及び預かり保育料条例の一部改正について(抜粋)

問 市の負担が多い公立保育所は廃止した方が良いのではないかとという考え方に傾いていくと危惧するが、どのように考えているのか。

答 桜井市立保育所・幼稚園のあり方検討委員会の方角を示している。今後、子どもも減っていく中で、認定子ども園も視野に入れて検討していくが、保育所の民営化も含めて検討する方向で進めていきたい。

桜井市老人憩の家条例の一部改正について(抜粋)

問 年間利用者は一定あるものの、老人憩の家はふれあいセンターと同じ地域に配置されている。厳しい財政状況のなかで、見直していく考えはないのか。

答 ふれあいセンターとの兼ね合いについては、老人憩の家の対象は高齢者に特化しているので、このままでいきたいと考えている。

産業建設委員会

(付託案件12件)

市道路線の認定・変更について(抜粋)

問 開発事業に伴う道路の寄附を今後も受けると、それに見合うだけの補修・維持管理を考えなくてはならないが、年間予算としてどれぐらいを見込んでいるのか。

答 今回の新規路線に関しては新しい道路であり、維持費に関してはほかからない。開発事業に伴う道路に関し、毎年維持管理費用がかかるようなことは今までにない。

問 民有地の中を走る市道があると思うが、調査する考えはあるのか。

答 民有地の中を走り、未供用となっている区間が市内に数箇所あることから、今後調査しながら、解消するべく変更していきたい。

問 幅員を計測する際、側溝も含めて計測しているが、基準はどのようになっているのか。

答 開発事業に伴う道路側溝は、蓋をかぶせ、道路の機能として強度的にも問題がないので道路幅員として含めている。



代表質問（新政自民クラブ）

松井市政 3 期目に向けての ビジョンについて

東 俊克 議員

問 松井市長は、11月に執行される桜井市長選挙へ立候補を表明されたが、3期目に向けて、任期中に実現できなかった、解決できなかった課題の対応策と市民の健康と安全を守る医療政策について尋ねる。

答 積み残された課題は少なくないが、財政が厳しく、一度にはできないため、令和3年度より実施する第6次総合計画に盛り込み、方針決定をする予定である。道の駅構想については、大神神社参道周辺整備が一定進み、整備が整った段階で、全体構想を考えていきたい。医療政策については、誰もが地域で適切な医療、介護の提供が受けられるように、奈良県が策定した奈良県地域医療構想に基づいて、特に断らない医療、ER体制や市内にある済生会中和病院のような地域医療支援病院といった社会資源も活用しながら、市の医師会・歯科医師会・薬剤師会ともしっかりと連携し、必要な体制を確保していきたい。



代表質問（桜井黎明の会）

桜井市の財政について

工藤 将之 議員

問 桜井市の財政は厳しい状況にあるが、平成30年度決算では4億7千万円余りの黒字である。このことに、市民は矛盾を感じるのではないかと危惧している。平成30年度で基金をいくら取り崩して黒字化したのか。全国的には市町村の基金が増加するなか、桜井市は基金がほぼ無くなる見込みだが、原因はどこにあると分析しているのか。また、講じている対策について聞きたい。

答 基金の繰り入れは、財政調整基金、職員退職手当基金合わせて7億9千万円余りである。以前より扶助費などの割合が高く、税収が少ない状況だったが、人口減少などにより国からの地方交付税や交付金等が大幅に削減され、厳しい財政状況となった。対策として、第4次行財政改革アクションプラン、人口減少を抑制するためのまちづくりや地方創生の取組みを進めている。

【その他の質問事項】 ●高齢者福祉の向上について ●幼保無償化について



一般質問

水道事業の県域一体化 について

土家 靖起 議員

問 奈良県は、奈良モデルとして取り組んできた広域連携を水道事業においても推進し、県営水道と28市町村の上水道事業の統合を行い、効率化を図っていききたいとのことである。将来を見据え、県域水道の一体化が必要であると思うが、市長の考えを聞きたい。

答 市民の生活、経済の根幹となる上水道を将来にわたり安全、安心で安定的に供給していくことが水道事業の使命であるが、本市単独ですべての問題に対応していくことには限界がある。県内水道事業体を一体化し、経営基盤の強化と施設の共同化を図ることで施設の統廃合を行い、スケールメリットを生み出し、コストの削減が図れるとともに、職員の技術継承にも資することができるので、一体化を図ることが将来の水道事業の持続的な経営に必要であると考えている。

【その他の質問項目】 ●道路等の予算確保と長寿命化について



代表質問（公明党）

予防接種について

大西 巨 議員

問 予防接種は、本人だけでなく、その家族や周囲の人々、将来生まれる子どもたちの健康をも守る重要な取組みと考える。無償で受けられる定期接種以外にも任意接種とされているロタウイルス、おたふくかぜ、インフルエンザ等があり、その費用は全額個人負担で子育て世代の大きな負担となっている。特に、インフルエンザワクチンは、接種する子どもが増えると学校での流行が抑えられ、学級閉鎖等の措置が減ることにより仕事を持つお母さんにも有益と考える。市として任意接種に対する助成についての考えを聞きたい。

答 ロタウイルス、おたふくかぜ、インフルエンザの予防接種の必要性については十分認識している。桜井市としては奈良県市長会や全国市長会等を通じて定期接種の対象となるよう国等に働きかけていきたい。

【その他の質問項目】 ●発達障がい者（児）や不登校・引きこもり等の支援について

一般質問



桜井・宇陀地域ごみ処理
広域化について

吉田 忠雄 議員

問 桜井・宇陀地域の2市2村でごみ処理広域化に向けて協議をしているが、進捗状況はどうか。将来的に人口減少も予想されるなか、広域化の枠組みについても柔軟な検討が必要と考える。現在のごみ焼却炉等運営管理委託契約が、令和4年11月に終了する。引き続き2市2村での広域化を進めながらも、契約終了後の新たな処理施設の整備を検討する必要があるのではないか。

答 本年7月に宇陀市長から「桜井市へのごみの搬入は行わないが、広域化については引き続き協議したい」との申し出があったので、宇陀市に再考を促し、その返事を待っている状況である。ごみ処理施設の運営及び整備のあり方については、ごみ量・ごみ質の変化、老朽化対策などの課題やコストを検討し、より効果的で最適な方向性を見出すことが必要である。

【その他の質問事項】 ●グランビレッジ倉橋と桜井市総合福祉センターとの連携について

一般質問



人口縮減時代における
自治体のあり方について

岡田 光司 議員

問 人口縮減時代における自治体のあり方について、どのような考えを持っているか。職員不足や働き方改革に対応して、業務の効率を大幅に向上させると言われているRPA（ロボットによる業務の自動化）を導入すれば効果が得られると思うが、どのように考えているか。

答 国が提唱するSociety5.0が今後の鍵を握ると捉えている。国の方針に従って人口減少社会における市のあり方について、今後具体的に検討していく。業務の見直し等を行いながら、令和5年度に職員数を480名にする計画であるが、さらなる職員数の抑制で470名にする。職員数を削減すると、職員への業務負担の増加が懸念されるが、係を超えた応援体制の強化で、職員一丸となり常に効率化を意識して業務を進めたい。RPAは、普及状況を見ながら導入を検討し、スマート自治体への転換に向け、より効率的な組織体制の構築を行っていきたい。

お知らせ

政治家の寄附は禁止、有権者が求めることも禁止されています

秘書等が代理で出席する場合の結婚祝	地域の運動会・スポーツ大会への飲食物等の差入	お祭りへの寄附・差入
町内会の集会・旅行等の催物への寸志・飲食物の差入	みんなで徹底しよう 三ない運動 贈らない！ 求めない！ 受け取らない！ これらのものも、政治家の寄附禁止の対象となります。	落成式・開店祝等の花輪
病気見舞		お歳暮・お年賀
入学祝・卒業祝	葬儀の花輪・供花	秘書等が代理で出席する場合の葬儀の香典

総務省 なるほど! 選挙「寄附の禁止」 (公財) 明るい選挙推進協会

総務省 寄附の禁止 検索

明るい選挙推進協会 三ない運動 検索

一般質問



桜井市の子育て支援策
について

小西 誠次 議員

問 高校進学率が90%を超える社会情勢で、受験勉強が必要な中学生には学校外教育に多額の費用がかかる。家計負担を強いられている中学生がいる世帯への子育て支援策にはどのようなものがあるか。大阪市が実施している学校外教育バウチャー（塾代助成事業）を参考に、桜井市でも中学生がいる世帯の家計負担軽減を目的とした学校外教育バウチャーを検討してはどうか。

答 経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対し、学校の勉強に必要な費用の一部を援助する制度がある。学習面については、放課後学習会などを実施している。また、さまざまな相談活動も実施している。中学生のいる世帯の家計負担軽減に対しては、しっかりと受け止めながら、子育て世代が住んでもらえる桜井市になるように取り組んでいきたい。

【その他の質問事項】 ●近鉄大福駅周辺地区のまちづくりについて